

台湾の高齢化とコミュニティ・ケア

金子 勇

はじめに

本誌30周年記念特集号『海外社会保障情報』(No. 111, 1995)に象徴されるように、日本においては社会保障関係のデータベースに著しい特徴が認められてきた。たとえばアメリカを除くと、「海外」の大半は北ヨーロッパであり、「社会保障」の内容は制度紹介に偏重していて、「情報」の主力は制度のなかでの年金と医療、それに福祉に集中してきたように思われる。

福祉もまた文化の一つなのだから、異文化を学ぶ場合には文化や国民性によって規定された福祉制度だけではなく、その制度の実質的な担い手が果たす福祉機能にもっと着眼する必要があるというのが私の長年の主張であった(金子勇, 1995)。国民負担率が76%のスウェーデン社会における福祉制度を、38%の日本社会にそのまま移植することは不可能であり、条件の違いをまったく無視して日本の福祉の現状を不当に告発するような学習方式はそろそろ卒業の時期にある。

21世紀に到来するお手本のない超高齢社会を乗り切るための海外情報の学習ポイントは、理想とされる比較優位なスウェーデンやデンマークやノルウェーなどの福祉制度が、どのような資源を動員して、誰によっていかなる集団によって、実際に福祉機能を発揮しているかの解明

にある。日本で普遍化すべきなのは海外の「進んだ」福祉制度ではなく、そのような福祉機能の普遍化にとって有効な社会的資源の内容分析と個人・サークル・組織に三分割される主体の確認こそが重要な論点になる。

このような観点を導入すると、福祉論の立場からの海外事情研究にも厚みが生まれるだろうし、日本とは異なる文化をもつ欧米一辺倒の現状紹介はいずれ反省を余儀なくさせられるにちがいない。研究の国際化とはおそらく欧米の福祉制度を学び導入するだけでは完結せず、日本の福祉制度の戦後50年間における成功と失敗の事例を、アジアに対して正確に伝達することも含まれるはずである。わずか2年前からの台湾・台北研究ではあるが、長らく「日本都市社会の高齢化」を研究テーマに位置付けてきた私(金子勇, 1993)にとって、このような問題意識は自然であり、本稿でもそのまま踏襲したい。

1. 台湾の人口構造

1993年末の台湾における人口総数は、2,099万5,416人(女100に対して男106.4)である(内政部統計處編, 1994年)。この時点で中華人民共和国(以下中国と表現)の人口が11億7,171万人と推定されているから、台湾の人口比率は中国の約1.8%である。いわゆる人口構成では表1のようになっている、ようやく高齢化社会について

表1 台湾の人口構成 (1993年末)

0～14歳	15～64歳	65歳～
25.14%	67.77%	7.09%

の国連基準の7%を超えたところである。

人口ピラミッドでみると、長寿化と少子化が歴然としている。台湾の平均寿命は1956年の男60.40歳、女64.38歳から92年の男72.02歳、女77.22歳へと着実に伸張してきた。

ただし、多くの国と異なって、高齢者に男性が多いことが台湾の特徴である。これは国共内戦後に国民党が1949年に大陸から台湾へ移る際、軍人に代表される男性が多かったことを想起させる。その世代が今日高齢期を迎えているのである。ちなみに70歳以上では男性が42万人、女性が40万人、65歳～69歳の男性が34万人、女性が25万人、60歳～64歳では男性が41万人、女性が32万人となっている。中国と台湾の歴史をここにも感じる。

93年末の15歳以上人口総数は1,571万5,711人であり、男性が51.5%、女性が48.5%となっている。このうち未婚率は33.8%、有配偶者率が58.8%、そして死別4.7%、離婚が2.6%であった。特に20歳代の女性の未婚率の急増と晩婚化が目立ちはじめているのは先進産業社会と共通の傾向であり、それによって出生率の低下がはじまった²⁾。

1969年に台湾では「中華民国人口政策綱領」を公布し、人口政策目標を人口の合理的な成長とし、人口の質を高め、人口の分布を均衡させることを定めた。並行して内政部は「人口政策委員会」を成立させ、全国の人口政策の計画と執行を主管することにし、人口問題の研究と分析などの事業を行っている。引き続き、83年1月には「中華民国人口政策綱領」が修正されて、

「人口政策の強化と推進のための方案」が改訂された。88年4月にも上述の「綱領」と「方案」が修正され、さらに人口成長を緩和することにより、教育を徹底していくことによって識字率を上げつつ全体としての人口の質を高め、人口の分布を全土で均衡させることが目標とされた³⁾。

2. 台湾の福祉制度の現状

このような人口構造を前提にして、日本ではなく欧米の福祉制度研究から学びながら、台湾当局は社会の安定と発展を希求するために、1965年に「民主主義の現段階の社会政策」を改訂公布し、社会保障制度の確立と国民の福祉増進を目標として今日に至っている。そこでは、社会保障制度、社会保険制度、職業訓練と就業指導、社会救助と福祉サービスなどが主要な施策である。

そのなかの社会救助は、消極的な方面では低収入の民衆に対して適切な資金援助を行い、その正常生活を安定させるものである。また積極的な方面では、民衆の潜在的な能力を回復させることを支援し、生産と社会サービスに参加させることにある。大別すれば、①低収入戸生活扶助、②低収入戸医療補助、③救助施設収容者医療補助、④重傷害無法負担費用者医療補助、⑤急難救助、⑥災難救助、⑦安置傷残衰老退役官兵就養、に分けられる(行政院研究發展考核委員会編、1993)。

社会福祉サービスは個人、家庭、地域社会を対象とし、社会に存在する各種の計画的な専門的サービスを整理統合する。これによって個人と地域社会が、それぞれの高度な能力とその内部にある潜在的な能力と資源とをともに発揮す

ることを期待されている。

全体としての福祉政策は社会建設の政策と連動している。これは人口政策，社会福祉，劳工行政，社会治安，民間団体，建設行政，職業訓練と就業指導，退役除隊軍人指導，国民保健と公衆衛生，環境保護などを主として包括する。

このうち社会福祉は，社会建設の政策の一翼を担っていて，少しずつ国民生活を向上させ，保障し，国民の福祉と台湾特有の目的である社会安全の体制を増進するなかに置かれている。その具体例としては，各種の社会的援助と福祉サービスおよび農民の保健などを包括する。

高齢者を対象とする老人福祉法は1980年1月に公布実施され，次のような各項目における高齢者福祉が推進されている（行政院研究發展考核委員会編，1994）。

(1) 老人医療と保健・包括的な健康診断，傷病と医療費用の優待および中低収入の高齢者への医療補助があり，これらの実施対象は70歳以上の高齢者となっている。

(2) 高齢者の収容による養護，公立私立の老人ホームが39か所あり，収容のサービスを行っている。ならびに老人ホームは自費による養護サービスの部分をもっているほか，さらに老人の自費による養護の中心施設が7か所ある。

(3) 老人の公共交通機関への乗車および遊覧観光地では半額の優待がある。

(4) 継続的な補助によって，省政府や市政府は老人医療機構を改善し，地域社会に高齢者の休養施設を設置することを支援し，高齢者の文化健康活動センターを増設する。高齢者の地域社会での余暇休息の施設を充実させることを奨励し，昼間の在宅サービスを拡大し，特に大陸との最前線の地域（金門と馬祖）に住む高齢者への援助強化を計る。

(5) 長期の慢性疾患の高齢者に対し，生活の心配がないようにして，医療保健などのサービスを配慮する。

(6) 年長者のための老人大学を支援し，年長者と青年のボランティア活動を作り，年長者と青年の運動会および退職者の研修会を実施し，高齢者の精神生活を充実させる。

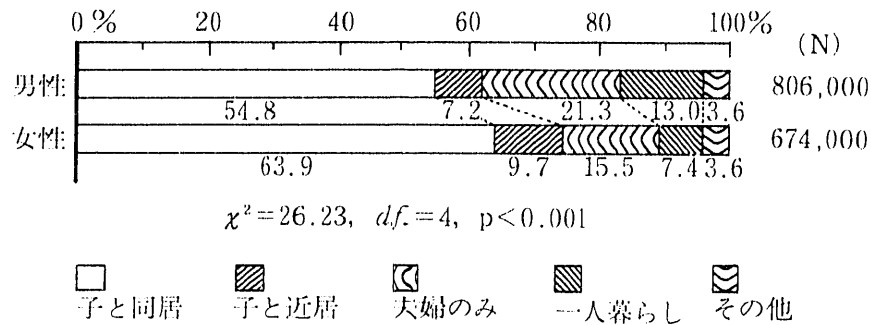
(7) 満65歳以上で中低収入の老人に対して，生活費補填を実施する。

これらは，継続的に実施されている「老人状況調査報告」（行政院主計處）や「国民生活状況調査報告」（内政部統計處）などによって把握された福祉ニーズに照らされて，弾力的に運用されている。しかし，公的な福祉制度の充実は今後の課題に属していて，福祉機能の大半が家族と宗族によって肩代りの担われているように思われる⁵⁾。

3. 台湾の家族構造

台湾では通常，息子夫婦と一緒に生活することが高齢化する両親にとってもっとも普通のことであり，三世代家族の重要性はよく認識されている。かりに行政院主計處・内政部が大規模に実施した調査結果から作成した図1のように高齢者の家族形態を分類すると，「子と同居」が男女ともに多く，しかも「夫婦のみ」と「一人暮らし」が近年徐々に増加してきたところは，日本と同じ傾向にあり，少なくとも台湾の家族構造の基本は欧米型ではない。

図1をやや詳細に分析すると，台湾の高齢男女間には家族の居住形態に関しては十分な相違が統計的にもうかがえる ($\chi^2=26.23$, $d.f.=4$, $p<0.001$)。ちなみに「子と同居」については女性のほうが男性よりも10%近く多く出た。他方，



注：「子と近居」には子どもの家を順番に泊まりあるく「輪住」を含む。「その他」には「親戚・友人」との同居と公立・私立の老人ホーム、宗教団体の施設を含む。行政院主計處・内政部編「老人状況調査報告」（1994年）より。

図1 台湾男女高齢者の家族居住形態（1993年12月調査）

既述のように、一人暮らしでは高齢男性が多く、女性の2倍弱を占めた。「高齢者夫婦のみ」と回答した比率も男性にやや多く、高齢男性はかなりの普遍性をもって夫婦2人のみか1人で晩年を暮らさなければならないことが分かる。「俗にいうスープの冷めない距離」に典型的な「子と近居」それ自体は日本でもめずらしい項目ではないが、台湾では「輪住」（lúnzhù）という概念を使い、家族規範の強さ、したがって宗族意識をここにも垣間見ることができる。「輪住」とは別居している子どもの家を順番に泊り歩くことであり、否定的には「たらい回し」に近いが、台湾の場合はもっと肯定的に用いられている⁶⁾。

このように中国と台湾に特有の宗族としての家系がもつ潜在力も強い。なぜなら、それが一つの伝統的な家族規範なのだから。だから、家族成員間の三世代相互作用を研究することは、台湾の将来的な家族発展と福祉に関連する有効な分野であると考えられる。

高齢者をめぐる家族構造のなかで、女性の家族役割と家族上の地位の問題は、女性の二重役割の束縛とそれへの調整、性役割態度（家族と仕事への態度）、雇用と家族役割間との関係（家族

権力構造）にまとめられる。とりわけ仕事をもつ台湾女性は、仕事と育児や家事との両立を自助努力とともに、宗族としての家系に依存することが多い⁷⁾。

ほとんどの国と同じく、台湾で働く女性もまた、新しい役割とラベルをはられる一方で、従来からの性別分業上の期待と規範が錯綜し、結果として役割群（role-set）の混乱が強くなっている。家庭での伝統的な分業は、1980年代以降の変化する家族ニーズを充足していない。女性の家族役割は、労働市場への参加によって影響されつつも、伝統的な家族規範にも絡みとられているので、独立的ではない。とはいえ、相対的にみれば、台湾の家族関係と家族機能は安定しているほうに属すといつてよい。

女性の家族上の地位についての議論は、家族役割と結びついた働く女性の役割と関連しているが、変化する台湾女性の地位についての調査は、女性の職業役割と急速な経済成長の関係、家族役割もしくは家族機能の諸側面についての経済成長の影響に絞られているようである（Chin-Chun Yi, 1993）。雇用された母親の役割は家庭での権力構造論から分析されるし、結婚満足感への強い影響の観点からも分析される。

女性の仕事と家族生活はまた、家族自営や会社OLそれに官庁勤務者などとは異なる専門家集団（たとえば医師や警察官）内部でも検証されている。くわえて、仕事をもつ専門的女性は、母と子の結合を享受することによって、女性一般がもつ家族役割価値を高いものだと評価し、相対的に父親のもつ家族役割の重要性を低下させることもある。

台湾の急速な経済成長によって、社会学的調査では社会変動を強調する傾向がある。家族社会学もまた、台湾の社会が最近数十年間で経験した急速な社会変動を踏まえた研究が活発に行われている。経済構造の転換、戒厳令の撤廃と選挙の実施などの各方面における近代化、台北にみる急速な都市化・産業化過程の拡大は、個人と社会システムの両レベルで劇的な変化を導いた。

社会変動の文脈からみると、とりわけ若い世代の高率の地域移動は階層移動とともに同時進行する。両親と一緒にいるが、その両親家族の外部でしか職業がもてない核家族世帯の増加は、伝統的な父系の権威に挑戦する傾向をもっている。さらに、既述したように65歳以上の高齢者の間では、少しずつ一人暮らしと夫婦のみが多くなり、結婚している子どもとの同居率が低下してきた。

日本と同じく、経済成長の急速なペースは、第三次産業部門においてそれまでよりも豊富な職業機会を創造してきたし、生活水準の上昇期待をもたせる。台湾でも若い夫婦で稼ぐという家族の形態がはっきり登場した。この家族構造は、両親と子どもとの相互作用のみならず、子どもによる老親の介護問題に直面している。建設などの3Kだけではなく、介護にも外国人労働者が2年間の期限付きながら政府によって承

認されている⁸⁾。このような分業を突き進めることで、既婚女性の有給雇用を維持し、文化の中心にある宗族と家族の力を維持しようとしている。

台湾家族で観察された社会変動は、西欧的な方向だけを志向してはいないが、社会システムそのものは東アジア特有の伝統文化からの逸脱を始めた。女性の教育水準の上昇は職業構造と家族構造に深刻な影響をもっている。台湾では、教育水準が平均的に高いかなりな数の既婚女性が労働力に参入しているので、高齢化の進行に沿って台湾の伝統的な性役割態度と扶養態度が変化することが予想され、今後ともにそれらが公的福祉の肩代わりのな福祉機能をもち続けるかどうか予断を許さない。

4. 台北のコミュニティ・ケア

中華民国内政部が発行している雑誌の一つに、1977年に創刊された『社區發展 季刊』がある。これは台北にある社區發展雜誌社が編集しているものであり、年4回の発行であるので、95年には70号を超えた。最近の編集委員には23人の大学教授や政府委員が委嘱され、いろいろなテーマが特集されている。

95年3月に刊行された『社區發展 季刊』69号をみると、李登輝総統の持論の一つであるコミュニティづくりの重要性に触れた論文が目につく。台湾社会全体の社会システムの最小単位に、各地域のコミュニティ・システムを位置付ける発想である。

日本では高齢化を意識した地域福祉の時代が到来しているが、高齢化率ではほぼ25年遅れの今日の台湾では、「コミュニティ」（社區）論が「ケア」（社區照顧）や「活動」（社區工作）を

包括しつつ、非常に盛んに行われている。過去2回の現地での調査と第1次資料とに依存して、次にこの問題を取り上げてみたい。

台北市政府は、内政部が1991年に公布した「コミュニティ発展推進戦略」によって、各行政区の歴史、文化、地理地勢、人口分布、生態特性、資源状況、住宅形態、そして住民意識、趣味、共同のニーズなどの要因を考慮しながら、全部で336のコミュニティに市域を分割した。同じコミュニティ内に住む30人の住民が発起すれば、組織として法的な地位をもつ「コミュニティ発展協会」を申請できる。この協会はコミュニティの住民自らが作った活動計画によって、各種のコミュニティ活動を推進し、コミュニティの住民のもつニーズを満足させる。これに該当するコミュニティ発展協会は、1994年1月に成立した19から1995年2月の187までに拡大した。

「コミュニティ発展推進戦略」に依拠して各地域のコミュニティ発展協会の設立が続く一方で、自発性が強く組織力に勝れる弾力的でさまざまなコミュニティ組織も、雨後の筍のように続々と出来ている。このような組織は「自救会」、「互助会」、「管理委員会」、「親睦会」などの社会団体として出現したが、形式も組織の仕方も同じではない。ただ、それらは濃厚な「草の根から」という特徴をもっていて、ことに地元での体験かもしくは関心をもたれている各種のコミュニティ問題に的を絞って、コミュニティ発展の活動を推進する方向にあり、全体として台北市のコミュニティ活動に新しい活力を注入していくように思われる⁹⁾。

台北市の各種コミュニティ組織では、区民活動中心（コミュニティセンター）を拠点としていろいろな精神的、倫理的、建設的な活動を行っている。たとえば、日本語、英語、合唱団、

書道、墨絵、ボーイスカウト、子ども音楽キャンプ、ボランティア活動、スポーツなどである。かつてはコミュニティセンターが開設した各種の活動や催しに興味をもつ人は少なかったが、時代の流れで状況が逆転した。ただし活動の場所の不足で新しい試みができないことが悩みとなっている。最近では、台北市12の行政区（大同、萬華、中正、中山、大安、松山、信義、文山、南港、内湖、士林、北投）ごとにその地域の文化的な特色、自然景観に焦点を合わせて行われる民謡コンサート、古跡めぐりなどの活動が7割以上を占めるようになった。

また、台北市の人口は高齢化の趨勢にあるので、対応するためにもコミュニティ活動が求められている。「松柏クラブ」といった各種のクラブやサークル、「コミュニティ衛生促進委員会」のような官民一体の組織あるいは各地の宗教団体などの単位で、コミュニティの高齢者向けのレジャーと医療活動をサービスの重点にしている。

市社会局および教育局そしてさまざまな民間団体は、コミュニティ発展協会と小・中学校と共同で「コミュニティ家庭教育計画」を推進している。こうして作られた学校とコミュニティとは互いに共同運用をして、学校の校舎、教師、設備などの学校の機能を生かしてコミュニティを情報発信の場として変身させると同時に、学校教育、家庭教育、社会教育の三者をもっと緊密に結合させる方針のようである。並行して、コミュニティによる互助機能を発揮させ、学校の安全度を高め、当然に伝統的な学校教育にもコミュニティによる新しい時代精神を注入しようとしている。

さらに、コミュニティで行われた「コミュニティ教室」、「現代家庭教室」、「教養向上団体」、

「読書会」、それに種々の知的講座や保健座談などの教育活動は、住民の教育水準の向上、コミュニティの共同体的意識を作り上げ、住民間の交流が多方向になることに大きな役割を演じることが期待されている。

ところで、人材がコミュニティ活動の推進に重要なカギをにぎっていることは洋の東西を問わない。現在のところ、台北でもコミュニティ活動に熱心な住民は増加してはいるが、専門とする人材は常時不足し、同時にコミュニティ活動を推進する人員の専門性を何にもとめるかの合意にも欠ける。台北市政府社会局とコミュニティ組織では、コミュニティ活動に関わる研修とコミュニティのボランティア人員の養成に重点的に取り組んでいるように見える。それは次のような具体的政策となっている（黄春長，1995：103）。

① 行政区ごとに「コミュニティ会務と業務研修会」を開く。つまりコミュニティの幹部代表と各區役所の社会課業務担当者を招き、コミュニティの会務および業務について研修活動を行う。これは実務の担当者が研修と座談を通して職務をよりよく研修し、経験の交流ができることを目的にしている。

② 台北市政府公務員研修センターで、台北市政府社会局と衛生局、衛生所、警察局、環境保護局、都市發展局および區役所などの関係者を招き、コミュニティ発展の講習会に参加してもらって、台北市のそれぞれの分野におけるコミュニティ発展の課題を深く議論してもらう。その目的としては、コミュニティ活動担当者の専門的知識の向上とチームワークによるコミュニティ活動業務の可能性を作り上げることにある。

③ コミュニティ活動に熱心に参加する人々のために、台北市社会福祉サービスセンターでは「コミュニティリーダー養成教室」を開いている。台北市のコミュニティ活動に本気で参加しようとする人に、仕事の技術と方法をしっかり学んでもらい、仕事への情熱を燃焼させてもらう。それを終了すると「コミュニティリーダーグループ」を作り、地元のコミュニティに戻り、そこでコミュニティ活動を推進する人もいるし、各種コミュニティサークルを作り、心理的なりハビリ、コミュニティ新聞、女性が社会参加するための団体活動などを行う人もいる。

④ いろいろなコミュニティ組織と共同して行政も人材養成を推進している。たとえば、「台北市婦慈協会」を訓練する課程があり、コミュニティ女性協会と一緒に「コミュニティ女性人材育成課程」を行ったり、萬華衛生所と「国語日報」とは萬華区と中正区のコミュニティリーダー養成をしているし、コミュニティ福祉サービスセンターではコミュニティペーパーの研修をしている。その目的は、コミュニティ住民がコミュニティの事務と組織に関心をもつことにあり、そのうえでみずからがさまざまな行動をすることにある。

⑤ それぞれで異なっているコミュニティのニーズに応じて、種々の人材養成コースを行っている。たとえば、コミュニティの合同研修課程、コミュニティに種をまきそれを成長させる団体があり、それらの活動によってコミュニティ活動担当者がその実務と技術と知識を充実させることを目的にしている。

これらは1970年代から始まった日本の自治省中心のコミュニティづくりとも整合的であり、日本のコミュニティづくり25年間の経験を台湾でも参考にしてもらえることが多いだろう（金子勇，1989）。

「コミュニティのなかで」と「在宅中心で」というノーマライゼーション精神を具体化させ、そしてサービスが必要となる人が家族のなかに留まれることを目的として、台北市政府社会局は、「台北市立慈善基金会」、「台北市知的障害者の親の協会」および「コミュニティファミリー」などのような民間の福祉団体と一緒にあって、1994年10月から台北市の萬華、中正、文山の三行政区で高齢者と知的障害者に全体的で多様な福祉サービスを提供し始めた。この試みが、コミュニティ住民や組織の力を引き出して、コミュニティ・ケアを地域に根付かせるきっかけになるかどうか。

北投區もまた1995年の当初から台北市社会局と行天宮からの支援のもとで、国立陽明大学とともに「コミュニティ看護サービス指導センター」を區のなかに設立させた。日本の国立大学がこの方面ではほとんど無力であることとこれは対照的である¹⁰⁾。

精神病患者とその家族がコミュニティでの精神的なリハビリサービスに対するニーズを満たし、同時に家族組織の自助団体が作れるように、市社会局はまた各行政区において、精神病患者と家族がともに行えるコミュニティにおけるリハビリについての懇談会を年間12回実施した。この趣旨は、コミュニティが精神病患者を受け入れるように、同時に台北市の精神病患者のコミュニティレベルでのリハビリ活動の推進にある。

台北でのコミュニティづくりにとって次の諸

点が課題となるだろう（黄春長，前掲）。

- ① コミュニティ住民がさまざまな形式でコミュニティ組織をつくることを行政が支援し、その活動策を記録分析し、コミュニティのありさまや経験を文章で残し、映像化していくこと。
- ② いろいろな機会に行政はコミュニティ住民との対談を行う。それによってコミュニティ住民のニーズが理解できるし、そのうえ「台北市コミュニティワークグループ」のような住民サークルが積極的に結合して、一緒に考えたり、企画したり、執行したりするキッカケが得られる。
- ③ コミュニティでの場所、人材、財源などの諸問題という状況を解決するためには、コミュニティの生活時間に合わせて何回も懇談会を開くことが望ましい。これによって、コミュニティの人材と関連する機関、学者と専門家の対談機会をつくることができ、各方面の経験と資源の交流を促進し、新しく可能となる発想を生み出せるからである。
- ④ 「コミュニティ福祉サービスセンター」に「コミュニティ資源銀行」を設けることは、各種資源とその利用・使用の状況を透明化させるのに役に立つし、住民が調査するにも便利である。さらにコミュニティのさまざまな社会資源、たとえば企業、宗教団体、福祉団体、学校、社会教育機関、図書館などが結合すれば、共同してコミュニティ活動を推進でき、協調と整合の効果も上がる。
- ⑤ コミュニティマネージャー制度を検討すること。コミュニティマネージャーという人材を育成するコースを大学に開く。

コミュニティマネージャーは日本都市の社会教育主事のイメージに近いかもしれない。これは日本の自治体でも積極的に検討されてよいのではないか。

おわりに

台湾の福祉制度の紹介を超えて、家族と社區論の立場からの高齢者福祉の現状を述べてきた。社会福祉学ではなく、地域福祉社会学の応用として読んでいただければと願う。

参考文献

- Chin-Chun Ti, 1993, "Studying Social Change: The Case of Taiwanese Family Sociologists", (*Current Sociology*, Vol. 41, No. 1, spring): 41-67.
- 中華国内政部編印, 1994, 『中華民國八三年内政統計提要』.
- 行政院研究發展考核委員会編印, 1993, 『我國社会福利定義與範圍之研究』.
- 行政院研究發展考核委員会編印, 1994, 『中華民國行政概況』.
- 金子勇, 1989, 『新コミュニティの社会理論』アカデミア出版会.
- 金子勇, 1993, 『都市高齢社会と地域福祉』ミネルヴァ書房.
- 金子勇, 1995, 『高齢社会・何がどう変わるか』講談社現代新書.
- 河瀬光義, 1993, 「台北大都市圏の都市行政」『都市問題』84-2 東京市政調査会: 19-37.
- 黄春長, 1995, 「台北市社區工作新方向」『社區發展季刊』69 社區發展雜誌社: 101-106.
- Merton, R.K. 1957, *Social Theory and Social Structure*, The Free Press. 森ほか訳『社会理論と社会構造』みすず書房, 1961.
- 林萬億・中華民國現代社会福利協會編, 1995, 『台湾的社会福利: 民間觀點』五南圖書出版公司.
- 宇宙船地球号編, 1995, 『燃える台北ふるえる香港』神保出版会.

若林敬子, 1994, 『中国 人口超大国のゆくえ』岩波書店.

注

- 1) この主張に対しては、たとえばいくつかの書評(『週刊東洋経済』1995年3月4日号, 『北海道新聞』1995年4月23日号, 『SUMISEI BEST BOOK』1995年6月号, 北海道社会学会編『現代社会学研究』8号, 執筆者は北海道教育大学札幌校の笹谷春美)で好意的な評価を受けている。
- 2) 1994年に刊行された行政院研究發展考核委員会編印『中華民國行政概況』によれば, 1992年の粗出生率は15.54%であった。
- 3) 台湾の6歳以上の非識字率は最近大幅に低下してきており, 93年末で6.13%になっている。一方, 中国大陸ではかなり改善されているとはいえ, 12歳以上の非識字率が82年で22.8%, 90年でさえも15.9%(若林敬子, 1994)に達していて, 台湾との差異は歴然である。
- 4) 台湾の政策決定過程には大学学長や教授が一時的に大臣や委員長として参与し, 一段落したら再度大学に復帰するという人事面での柔軟性が認められる。なお, 大臣(部長と表現する)はすべて博士号をもつ(宇宙船地球号編, 1995: 75)
- 5) マートンが開発した社会学共有概念に機能的等価性(functional equivalents)があるが, 政府・自治体主導の福祉と東アジア特有の血縁互助(宗族依存)との間に強い機能的等価性が認められる。
- 6) 私が94年9月に実施した何人かの高齢者とのインタビューでも, 「輪住」は楽しみながら行われているとの印象がある。
- 7) いわゆる幼稚園は驚くほどに少ないのであるが, 出産しても職業を一次中断する女性が少ないのは, 血縁互助(宗族依存)によるところが大きいと考えられる。
- 8) いわゆる外国人労働者の参入は, 介護を含むメイド業, 看護婦, 建設業と製造業などの分野でいくつかの条件を伴う2年間の期限付きながら認められていて, フィリピン人とタイ人を主力とする。
- 9) これらは自動加入ではなく自発的加入を軸と

するものだから、町内会やフィリピンのバラ
ンガイとは異なる。

10) 都市制度面からの台北については、河瀬光義

(1993) が参考になる。

(かねこ・いさむ 北海道大学教授)